

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL <https://www.nicca.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	46,191	△8.0	1,395	△39.4	1,334	△45.1	900	△63.4
2018年12月期	50,188	3.5	2,301	8.8	2,430	11.9	2,458	77.1

（注）包括利益 2019年12月期 679百万円（△74.2%） 2018年12月期 2,639百万円（△1.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	57.33	—	4.5	2.4	3.0
2018年12月期	156.68	—	12.6	4.4	4.6

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 44百万円 2018年12月期 59百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	55,053	22,414	36.7	1,283.92
2018年12月期	56,597	23,565	35.6	1,283.02

（参考）自己資本 2019年12月期 20,181百万円 2018年12月期 20,135百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,012	△2,047	△229	5,931
2018年12月期	2,726	△1,312	△1,928	7,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	8.00	—	10.00	18.00	285	11.5	1.4
2019年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	254	27.9	1.2
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	16.00		50.3	

当社は、剰余金の配当につきましては中間及び期末配当の年2回を基本方針としておりますが、現時点で中間配当予想額が未定であるため、合計での表示としております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	3.9	1,000	△28.4	1,000	△25.1	500	△44.5	31.81

中国を中心とする新型コロナウイルスによる不確定要素が増大しており事業活動に影響が見込まれることから、算定が困難である中間期の業績予想は行わず通期予想のみとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	17,710,000株	2018年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,991,260株	2018年12月期	2,016,149株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	15,709,800株	2018年12月期	15,691,127株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦を起点とした世界経済の減速懸念から製造業を中心に下押し圧力がかかり、さらに消費税増税後の消費動向の回復の遅れなどもあり景気先行きに不透明感が強まっております。また、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、金融資本市場の変動、原油価格の変動など、当社グループを取り巻く環境は引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、2019年度を最終年度とする当中期経営計画期間を「改変期」とし、3つの全社経営戦略（「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」）のもと、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図ってまいりました。

この結果、売上高46,191百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益1,395百万円（同39.4%減）、経常利益1,334百万円（同45.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益900万円（同63.4%減）となりました。

セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は33,890百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント利益は1,441百万円（同24.4%減）となりました。

ベトナムや南西アジアにおける市場開拓、業務用クリーニング薬剤の販売が堅調に推移した一方、主力である繊維加工用薬剤は、暖冬や米中貿易摩擦、中国環境規制などの影響により中国を中心に需要が伸び悩みました。さらに、韓国における大型ビジネスの減少、アジア通貨に対する円高の影響もあり、化学品セグメント全体では売上高が減少しました。

また、売上高の減少に加え、特定原料価格の値上がり、鹿島工場における減価償却費の増加により、化学品セグメント全体ではセグメント利益が減少しました。

【化粧品事業】

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は11,399百万円（前連結会計年度比18.4%減）、セグメント利益は1,687百万円（同26.2%減）となりました。

当社デミ コスメティクスにおいて、国内美容サロン業界全体の伸び悩みや消費税増税後の消費回復の遅れなどの影響を受けたものの、主力ヘアケアブランドの拡販によりヘアケアカテゴリーを順調に伸ばすとともに、新商品が堅調に推移したことにより、国内サロン向け化粧品の販売が増加いたしました。また、子会社のDEMI KOREA CO., LTD. が韓国市場環境の影響を受けましたが、主力であるヘアカラーの拡販に注力したことにより売上高は堅調に推移いたしました。

しかし、山田製薬株式会社における化粧品製造受託事業において大口顧客の市場在庫の影響を受け大幅に売上減となったことや、アジア通貨に対する円高の影響もあり、化粧品セグメント全体では売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

【その他事業】

売上高は901百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は99百万円（同56.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,543百万円減少し55,053百万円となりました。この主な要因は有形固定資産の増加1,445百万円、現金及び預金の減少2,922百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、392百万円減少し32,639百万円となりました。この主な要因は、借入金の増加1,648百万円、退職給付に係る負債の増加208百万円、支払手形及び買掛金の減少1,552百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,150百万円減少し22,414百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加613百万円、資本剰余金の減少125百万円、為替換算調整勘定の減少207百万円、退職給付に係る調整累計額の減少197百万円及び非支配株主持分の減少1,196百万円であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の35.6%から36.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,012百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フロー2,047百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー229百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ、1,274百万円減少し、当連結会計年度末には5,931百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,012百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,602百万円、減価償却費2,234百万円を計上しましたが、仕入債務の減少による支出1,549百万円、法人税等の支払903百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,047百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出723百万円、定期預金の払戻による収入2,342百万円、有形固定資産の取得による支出3,822百万円、補助金の受取額による収入143百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は229百万円となりました。

これは主に、借入れによる収入1,625百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出818百万円、配当金の支払1,032百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	36.4	33.3	34.3	35.6	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	39.1	41.9	30.4	29.3
債務償還年数 (年)	3.3	14.1	3.9	6.6	19.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.2	14.2	57.2	40.0	14.8

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

（4）今後の見通し

当社グループを取り巻く世界経済環境は、米中貿易摩擦に改善の兆しが見られるものの多方面にわたり影響は長引く見通しで、景気減速が懸念される状況が続いており、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、金融資本市場の変動、原油価格の変動、異常気象など引き続き注視が必要な状況です。また、国内経済は、世界経済の影響が製造業にも波及し、暖冬の影響、雇用・所得環境の改善速度の鈍化などもあり、緩やかに減速していくものと予想されます。

一方、世界的な環境対応意識の高まりから環境対応分野が伸張り、5GやDXの加速は新しい付加価値を生み出していくものと期待されています。

このような中、当社グループは、引き続き永続的成長に向けた2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、2022年度を最終年度とする新たな中期経営計画期間を「成長期」とし、環境変化に対応し新しい事業を成長させる取り組みを進めてまいります。

2020年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高480億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社に帰属する当期純利益5億円を予想しております。

2020年12月期の想定為替レートにつきましては、直近の傾向や金融資本市場の動向に基づき、1米ドル105円を前提としております。

なお、連結業績見通しには新型コロナウイルスの感染拡大による影響は織り込んでおりません。

また、中国を中心とする新型コロナウイルスによる不確定要素が増大しており事業活動に影響が見込まれることから、算定が困難である中間期の業績予想は行わず通期予想のみとしております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で新技術の開発は最も重要な課題であり、積極的な設備投資及び研究開発投資は競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

2019年12月期の中間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を実施いたしました。また期末配当金につきましては、1株あたり8円（普通配当8円）の配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり16円（普通配当16円）となる予定であります。

2020年12月期の配当につきましては、1株あたり年間配当16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234	6,311
受取手形及び売掛金	10,363	9,831
商品及び製品	4,314	5,058
仕掛品	1,055	643
原材料及び貯蔵品	3,458	3,274
その他	1,003	1,143
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	29,422	26,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,090	26,609
減価償却累計額	△11,393	△12,174
建物及び構築物(純額)	12,697	14,434
機械装置及び運搬具	16,924	19,500
減価償却累計額	△14,478	△14,726
機械装置及び運搬具(純額)	2,446	4,774
工具、器具及び備品	3,583	3,669
減価償却累計額	△3,075	△3,125
工具、器具及び備品(純額)	508	543
土地	5,209	5,239
リース資産	226	290
減価償却累計額	△164	△182
リース資産(純額)	61	107
建設仮勘定	2,839	108
有形固定資産合計	23,762	25,208
無形固定資産		
のれん	9	2
その他	459	349
無形固定資産合計	468	351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521	1,499
出資金	2	2
差入保証金	387	408
繰延税金資産	788	1,022
その他	246	302
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,943	3,234
固定資産合計	27,175	28,795
資産合計	56,597	55,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,548	4,996
短期借入金	9,826	10,315
リース債務	13	22
未払金	1,542	1,648
未払法人税等	443	192
未払消費税等	221	70
賞与引当金	768	721
その他	1,622	1,216
流動負債合計	20,986	19,184
固定負債		
長期借入金	8,055	9,215
リース債務	47	81
長期未払金	39	39
退職給付に係る負債	2,947	3,155
株式報酬引当金	69	72
長期預り金	811	837
その他	75	54
固定負債合計	12,046	13,455
負債合計	33,032	32,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,054	2,928
利益剰余金	15,445	16,058
自己株式	△1,476	△1,481
株主資本合計	19,921	20,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	386
為替換算調整勘定	△16	△223
退職給付に係る調整累計額	△188	△385
その他の包括利益累計額合計	213	△223
非支配株主持分	3,429	2,233
純資産合計	23,565	22,414
負債純資産合計	56,597	55,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	50,188	46,191
売上原価	33,856	30,990
売上総利益	16,332	15,201
販売費及び一般管理費	14,030	13,805
営業利益	2,301	1,395
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	52	34
持分法による投資利益	59	44
助成金収入	35	53
貸倒引当金戻入額	4	1
雑収入	164	196
営業外収益合計	376	381
営業外費用		
支払利息	67	69
為替差損	44	178
売上割引	90	88
事業構造改善費用	—	46
雑損失	46	59
営業外費用合計	248	442
経常利益	2,430	1,334
特別利益		
固定資産売却益	3,588	12
投資有価証券売却益	5	3
関係会社株式売却益	135	—
負ののれん発生益	—	23
退職給付制度終了益	—	135
補助金収入	143	143
保険解約返戻金	—	38
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	32	—
特別利益合計	3,904	357
特別損失		
固定資産除却損	33	17
固定資産売却損	1	5
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	147	67
特別損失合計	183	89
税金等調整前当期純利益	6,151	1,602
法人税、住民税及び事業税	1,496	646
法人税等調整額	881	△143
法人税等合計	2,377	502
当期純利益	3,774	1,099
非支配株主に帰属する当期純利益	1,315	199
親会社株主に帰属する当期純利益	2,458	900

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	3,774	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	△31
為替換算調整勘定	△903	△190
退職給付に係る調整額	△27	△197
その他の包括利益合計	△1,134	△419
包括利益	2,639	679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	464
非支配株主に係る包括利益	1,179	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	13,237	△1,479	17,711
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,458		2,458
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,207	3	2,210
当期末残高	2,898	3,054	15,445	△1,476	19,921

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	621	750	△160	1,211	2,691	21,614
当期変動額						
剰余金の配当						△251
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,458
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△202	△767	△28	△998	738	△259
当期変動額合計	△202	△767	△28	△998	738	1,951
当期末残高	418	△16	△188	213	3,429	23,565

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	15,445	△1,476	19,921
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する 当期純利益			900		900
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		25		126	151
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△150			△150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△125	613	△4	482
当期末残高	2,898	2,928	16,058	△1,481	20,404

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	418	△16	△188	213	3,429	23,565
当期変動額						
剰余金の配当						△287
親会社株主に帰属する 当期純利益						900
自己株式の取得						△131
自己株式の処分						151
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△31	△207	△197	△436	△1,196	△1,633
当期変動額合計	△31	△207	△197	△436	△1,196	△1,150
当期末残高	386	△223	△385	△223	2,233	22,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,151	1,602
減価償却費	1,982	2,234
減損損失	147	44
のれん償却額	9	6
負ののれん発生益	—	△23
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	6
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	28	2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△494	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	122	△51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
受取利息及び受取配当金	△112	△84
支払利息	67	69
為替差損益(△は益)	△1	43
持分法による投資損益(△は益)	△59	△44
固定資産処分損益(△は益)	△3,553	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	△135	—
補助金収入	△143	△143
売上債権の増減額(△は増加)	130	570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,790	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	564	△1,549
未払消費税等の増減額(△は減少)	113	△152
その他	933	△496
小計	3,932	1,865
利息及び配当金の受取額	143	118
利息の支払額	△68	△68
法人税等の支払額	△1,281	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,869	△723
定期預金の払戻による収入	813	2,342
有形固定資産の取得による支出	△3,948	△3,822
有形固定資産の売却による収入	4,330	64
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	18	13
関係会社株式の売却による収入	211	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△75
補助金の受取額	143	143
その他	9	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△2,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	93,078	84,482
短期借入金の返済による支出	△102,863	△83,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△23
長期借入れによる収入	10,500	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,940	△2,665
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△818
配当金の支払額	△251	△282
非支配株主への配当金の支払額	△439	△749
自己株式の売却による収入	3	151
自己株式の取得による支出	△0	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△781	△1,274
現金及び現金同等物の期首残高	7,987	7,206
現金及び現金同等物の期末残高	7,206	5,931

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,502	13,977	49,480	708	50,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	7	254	262
計	35,503	13,984	49,487	963	50,451
セグメント利益	1,905	2,285	4,190	63	4,254
セグメント資産	40,965	11,606	52,572	1,052	53,624
その他の項目					
減価償却費	1,450	432	1,882	0	1,883
持分法適用会社への投資額	211	—	211	—	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,779	307	4,086	26	4,113

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,890	11,399	45,289	901	46,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	2	215	217
計	33,890	11,401	45,291	1,116	46,408
セグメント利益	1,441	1,687	3,128	99	3,227
セグメント資産	40,906	10,636	51,542	607	52,150
その他の項目					
減価償却費	1,702	441	2,144	0	2,145
持分法適用会社への投資額	223	—	223	—	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,364	411	3,776	31	3,816

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,487	45,291
「その他」の区分の売上高	963	1,116
セグメント間取引消去	△262	△217
連結財務諸表の売上高	50,188	46,191

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,190	3,128
「その他」の区分の利益	63	99
セグメント間取引消去	△35	△6
全社費用(注)	△1,916	△1,825
連結財務諸表の営業利益	2,301	1,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,572	51,542
「その他」の区分の資産	1,052	607
セグメント間取引消去	△474	△390
全社資産(注)	3,447	3,293
連結財務諸表の資産合計	56,597	55,053

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,882	2,144	0	0	98	89	1,982	2,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	4,086	3,776	26	31	21	8	4,134	3,816

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,502	13,977	708	50,188

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
25,992	6,747	14,769	1,885	793	50,188

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他アジア	北米	合計
17,366	2,748	3,135	513	23,762

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社I-ne	5,096	化粧品

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,890	11,399	901	46,191

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
23,318	6,161	13,847	1,612	1,252	46,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他アジア	北米	合計
18,058	2,600	4,055	492	25,208

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、移転を決定した研究所に係る建物及び構築物及び土地について147百万円（建物及び構築物30百万円、土地117百万円）の減損損失を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの期間が短いことから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県旭市	解体予定の工場	機械及び運搬具、 工具、器具及び備品	11
東京都墨田区	売却予定の遊休資産	土地	29
中華人民共和 江東省広州市	移転予定の工場	建物	15

解体を決定した工場に係る機械及び装置、工具・器具及び備品については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定しております。他への転用及び売却の可能性がない機械及び装置、工具・器具及び備品については、その価値を零としております。

売却を決定した遊休資産に係る土地については、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額はその価値を売却見込価額としております。

移転を決定した工場に係る建物については、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位:百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	9	9

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位:百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	6	2

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

「化粧品」セグメントにおいて、当連結会計年度において株式会社レラコスメチックの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上は23百万円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,283.02円	1,283.92円
1株当たり当期純利益金額	156.68円	57.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,458	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,458	900
期中平均株式数(千株)	15,691	15,709

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度146千株、当連結会計年度266千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度148千株、当連結会計年度141千株)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。